

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社  
 コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀谷 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 尾崎 秀彦 TEL 03-3448-7000  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	253,746	8.3	18,079	45.8	18,711	44.7	12,375	38.5
2021年3月期第2四半期	234,262	△3.6	12,402	△4.3	12,934	△5.1	8,934	0.9

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 12,741百万円（20.0％） 2021年3月期第2四半期 10,621百万円（24.3％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	99.19	99.00
2021年3月期第2四半期	70.59	70.44

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	452,129	335,174	73.4
2021年3月期	479,419	330,807	68.3

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 332,016百万円 2021年3月期 327,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	3.0	43,000	3.4	43,500	1.3	29,000	△1.3	231.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	141,000,000株	2021年3月期	141,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	16,845,701株	2021年3月期	15,961,855株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	124,765,183株	2021年3月期2Q	126,559,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2021年11月18日(木)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明の動画を配信する予定です。説明会資料は、動画配信前に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。今後、ワクチン接種の促進などにより、社会経済活動が活性化され、景気を持ち直しが期待されておりますが、サプライチェーンを通じた影響、国内外における感染動向及び金融資本市場の変動等に引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境におきましては、情報通信分野においては、社会全体のデジタル化の加速により、その重要な基幹インフラである情報通信基盤の整備が求められ、5G無線基地局設置、高度無線環境整備推進事業など光ファイバ網の整備が進められております。公共・民間分野においては、今後、主力電源化される太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー事業への取組強化、激甚化・頻発化する自然災害に対応した防災・減災対策及び老朽化設備の予防保全など社会インフラ整備への投資が推進されております。また、ITソリューション分野では、行政・医療介護・教育・金融等の各分野におけるデジタル化・データ連携など官民一体となったDX化推進により、データ・プラットフォームの構築、AI・IoT・クラウド等ICT関連の投資拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、新型コロナウイルス感染症防止策の徹底に努め事業活動を行ってまいりました。加速する情報通信基盤の整備・構築に対応するため、グループリソースを最大限活用して施工体制を強化するとともに、施工系業務のIT化・集約化などにより生産性向上を図ってまいりました。また、バーチャルカンパニーを活用したグループ全体の営業連携強化による受注拡大、M&Aによる事業領域拡大にも取り組んでまいりました。今後ともDXを要とした構造改革、テレワークの常態化に対応した職場環境整備及び多様な働き方に対応した働き方改革の深化など経営基盤強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間につきましては、受注高272,484百万円（前年同期比2.5%減）、売上高は253,746百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、損益につきましては、営業利益は18,079百万円（前年同期比45.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,375百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

#### 【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益〔営業利益〕】

（単位：百万円）

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 〔営業利益〕	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	126,995	△6.3%	122,674	7.2%	8,751	41.4%
サンワコムシスエンジニアリング グループ	29,212	9.7%	25,982	9.5%	2,538	30.6%
TOSYSグループ	14,357	△13.5%	13,135	4.9%	443	32.4%
つうけんグループ	27,890	△2.5%	25,376	21.9%	2,345	73.2%
NDSグループ	43,390	7.3%	37,368	2.8%	1,889	52.9%
SYSKENグループ	14,499	△7.7%	14,824	15.8%	840	150.2%
北陸電話工事グループ	8,763	3.3%	7,678	6.0%	193	44.6%
コムシス情報システムグループ	6,392	△1.8%	5,723	5.7%	844	44.8%

（注）「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ27,290百万円減少し452,129百万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ31,656百万円減少し116,955百万円となっております。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べ4,366百万円増加し、335,174百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.4%（前連結会計年度末は68.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	33,259	47,408
受取手形・完成工事未収入金等	194,671	138,338
未成工事支出金等	28,178	47,059
その他の棚卸資産	6,261	6,709
その他	16,629	14,244
貸倒引当金	△139	△98
流動資産合計	278,860	253,663
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	43,679	42,828
土地	67,483	67,993
その他（純額）	29,531	30,005
有形固定資産合計	140,694	140,827
無形固定資産		
のれん	3,062	2,760
その他	4,414	4,810
無形固定資産合計	7,477	7,570
投資その他の資産		
投資有価証券	25,098	23,530
その他	27,714	26,961
貸倒引当金	△425	△423
投資その他の資産合計	52,387	50,068
固定資産合計	200,559	198,466
資産合計	479,419	452,129

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,812	61,684
短期借入金	5,141	4,904
未払法人税等	9,251	4,750
未成工事受入金	5,346	8,428
引当金	1,226	1,274
その他	19,451	15,552
流動負債合計	128,229	96,594
固定負債		
長期借入金	464	220
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	13,535	13,904
役員退職慰労引当金	612	506
その他	4,466	4,425
固定負債合計	20,382	20,360
負債合計	148,611	116,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	92,552	92,695
利益剰余金	260,846	267,709
自己株式	△33,284	△36,144
株主資本合計	330,114	334,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	3,583
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	△8,046	△8,046
退職給付に係る調整累計額	2,163	2,218
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△2,243
新株予約権	764	727
非支配株主持分	2,489	2,430
純資産合計	330,807	335,174
負債純資産合計	479,419	452,129

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	234,262	253,746
売上原価	205,351	218,486
売上総利益	28,910	35,259
販売費及び一般管理費	16,508	17,180
営業利益	12,402	18,079
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	513	588
固定資産賃貸料	148	136
その他	231	216
営業外収益合計	904	951
営業外費用		
支払利息	18	11
賃貸費用	80	74
新型コロナウイルス感染症関連費用	192	82
その他	81	150
営業外費用合計	372	319
経常利益	12,934	18,711
特別利益		
投資有価証券売却益	681	212
固定資産売却益	6	16
事業譲渡益	273	210
その他	78	40
特別利益合計	1,039	479
特別損失		
固定資産除却損	14	47
事業構造改革費用	—	156
特別退職金	50	21
減損損失	78	—
その他	66	98
特別損失合計	209	323
税金等調整前四半期純利益	13,763	18,867
法人税等	4,894	6,446
四半期純利益	8,869	12,420
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△64	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,934	12,375



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	8,869	12,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,624	265
繰延ヘッジ損益	△32	0
退職給付に係る調整額	160	54
その他の包括利益合計	1,752	321
四半期包括利益	10,621	12,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,676	12,691
非支配株主に係る四半期包括利益	△54	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,860百万円増加し、36,144百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2021年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、2021年5月17日から2021年9月30日までの期間に自己株式1,050千株を取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,210百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社では、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る契約等については原則として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

収益認識基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2021年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

（1）取得を行う理由

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

（2）取得に係る事項の内容

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| ② 取得し得る株式の総数 | 200万株（上限）                 |
| ③ 取得価額の総額    | 40億円（上限）                  |
| ④ 取得期間       | 2021年11月11日から2022年3月31日まで |
| ⑤ 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付           |